



令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 青葉学園



目次

	頁
1. 学校法人の概要	
1) 建学の精神・理念・	1
2) 沿革・	2
3) 設置学校等・	3
4) 役員に関する情報・	4
5) 教職員に関する情報・	5
2. 事業の概要	
1) 理念・目的・	6
2) 内部質保証・	20
4) 教育研究の概要	
①教育研究上の基本となる組織に関する情報・	21
②教員数並びに教員の保有学位・	22
③学習環境に関する情報・	23
④学生納付金に関する情報・	24. 25
3. 財務の概要	
1) 令和元年度決算総括・	26
2) 活動区分資金収支計算書について・	}
3) 令和元年度事業活動収支について・	}
4) 令和元年度施設関係支出、設備関係支出について・	29
5) 基本金について・	30
6) 貸借対照表について・	31
7) 5ヵ年連続資金収支計算書（新学校法人会計基準）・	32
8) 5ヵ年連続活動区分収支計算書（新学校法人会計基準）・	33
9) 5ヵ年連続事業活動収支計算書（新学校法人会計基準）・	34
10) 5ヵ年連続貸借対照表（新学校法人会計基準）・	35
11) 5ヵ年連続財務比率表（新学校法人会計基準）・	36
12) 財産目録・	37

1. 学校法人の概要

1) 建学の精神・理念

学校法人青葉学園は教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において、「科学技術に基づく実践活動」及び「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、医療分野において特色ある教育研究を遂行することで、時代の求める豊かな人間性と教養並びに専門的能力を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に探究・解決し、新たな知見を得ることの出来る人材の育成を目的としている。

2)沿革

大正 3年	本校の開創は、熱烈なる教育に燃ゆる剣持鋭、井上貞次郎の発願により世田谷区三宿106番地に裁縫塾を開設したことによる。生徒数30名であった。	平成15年 9月	青葉学園短期大学家政科廃止。
		平成17年 4月	青葉学園短期大学人間生活学科、食物栄養学科の学生募集停止。
大正15年	井上貞次郎の出資により旧小学校の校舎を購入し、若林の地に「荏原実科女学校」を創設。	平成17年 4月	東京医療保健大学医療保健学部(看護学科、医療栄養学科、医療情報学科)を設置(平成16年11月設置認可)。
昭和 3年	財団法人を組織し「東京松陰女学校」を設立。校長 剣持鋭。	平成19年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程設置(平成18年11月設置認可)。
昭和 4年	現在地 世田谷区世田谷3-11-3に校舎を新築、移転。	平成19年4月	青葉学園野沢こども園(青葉学園野沢幼稚園、青葉学園野沢保育園)開園(平成19年3月設置認可)。
昭和 5年	財団法人を「青松学園」と改める。理事長 井上貞次郎。青葉高等実践女学校・東京松陰女学校を経営。	平成19年9月	青葉学園短期大学廃止認可。
昭和 8年	青葉高等実践女学校に家政専攻科を設置。東京松陰女学校を廃止。	平成21年4月	東京医療保健大学助産学専攻科設置(平成20年9月設置認可)。
昭和18年	財団法人青松学園を青葉学園に改組。理事長 広川弘禅。	平成21年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程設置(平成20年10月設置認可)。
昭和22年	青葉高等女学校は、青葉学園中高等学校となる。	平成21年9月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置に伴う収容定員増認可。
昭和26年 3月	財団法人青葉学園を学校法人青葉学園と改組。	平成21年9月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置に伴う収容定員増届出受理。
昭和26年11月	青葉学園幼稚園を併設。	平成22年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置。
昭和41年 1月	青葉学園短期大学家政科を設置。	平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置。
昭和42年 3月	食物栄養科を増設。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程の収容定員増。
昭和56年 1月	青葉学園短期大学家政科・食物栄養科の定員変更。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程の収容定員増。
昭和60年12月	青葉学園短期大学期間を付した入学定員の増加。	平成26年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科博士課程設置
昭和63年 3月	青葉学園中学校、青葉学園高等学校廃止認可。	平成26年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を東が丘・立川看護学部に変更及び収容定員増。
平成11年10月	青葉学園短期大学臨時定員の恒常化。	平成27年4月	青葉学園野沢幼稚園を青葉学園野沢幼保連携型認定こども園に名称変更
平成13年 4月	青葉学園短期大学家政科を人間生活学科に改組、食物栄養科を食物栄養学科に名称変更。女子教育を男女共修教育に変更。青葉学園短期大学家政科、食物栄養科の学生募集停止。	平成30年4月	東京医療保健大学千葉看護学部及び和歌山看護学部設置
		令和2年4月	東京医療保健大学和歌山看護学研究科を開学
		令和2年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を開学
		令和2年4月	東京医療保健大学立川看護学部を開学
		令和2年4月	東京医療保健大学東が丘・立川看護学部の学生募集停止

3) 設置学校等

令和元年5月1日現在

フ 学 (	リ 校 所	ガ 在 地	ナ 名)	学 部 ・ 学 科 等 名	開 設 年 度	入 学 定 員 (a)	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数 (b)	(b) —— (a)	収 容 定 員 (c)	現 員 (d)	(d) —— (c)
トウキョウイリョウホケンダイガク				東京医療保健大学	年度	人	人	人	人		人	人	
(東京都品川区東五反田)				大学院 医療保健学研究科									
				修士課程	H 1 9	25	33	33	33	1.32	50	70	1.40
				博士課程	H 2 1	4	11	9	9	2.25	12	27	2.25
				大学院看護学研究科									
				修士課程	H 2 2	30	45	33	31	1.03	60	53	0.88
				博士課程	H 2 6	2	6	4	4	2.00	6	11	1.83
(東京都世田谷区世田谷)				大学院 計		61	95	79	77	1.28	128	161	1.26
				医療保健学部	H 1 7	280	2,192	787	282	1.00	1,120	1,080	0.96
				看護学科	H 1 7	100	1,714	385	118	1.18	400	478	1.19
				医療栄養学科	H 1 7	100	334	273	94	0.94	400	404	1.01
				医療情報学科	H 1 7	80	144	129	70	0.88	320	198	0.62
(東京都目黒区東が丘)				東が丘・立川看護学部	H 2 2	200	1,310	449	219	1.09	800	862	1.08
				看護学科	H 2 2	200	1,310	449	219	1.09	800	862	1.08
(千葉県船橋市海神町)				千葉看護学部	H 3 0	100	809	303	107	1.07	200	213	1.07
				看護学科	H 3 0	100	809	303	107	1.07	200	213	1.07
(和歌山県和歌山市東坂ノ上丁)				和歌山看護学部	H 3 0	90	492	174	100	1.11	180	203	1.13
				看護学科	H 3 0	90	492	174	100	1.11	180	203	1.13
				東京医療保健大学 計		670	4,803	1,713	708	1.05	2,300	2,358	1.03
				助産学専攻科	H 2 1	15	67	21	20	1.33	15	20	1.33
アオバガクエンヨウチエン				青葉学園幼稚園	S 2 6	120	196	170	134	1.12	360	363	1.00
(東京都世田谷区世田谷)				青葉学園幼稚園 計		120	196	170	134	1.12	360	363	1.00
アオバガクエンノザワコドモエン				幼稚園機能（1号認定） 計	H19	36	89	44	40	1.11	110	117	1.06
						36	89	44	40	1.11	110	117	1.06
				保育園機能（2.3号認定） 計	H19	20	20	20	20	1.00	80	80	1.00
						20	20	20	20	1.00	80	80	1.00

4) 役員に関する情報

令和2年3月31日

理事・ 監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フ リ ガ ナ 氏 名	現 職
理事	理事長	タムラ テツオ 田村 哲夫	青葉学園幼稚園長 (学)渋谷教育学園理事長
理事		タムラ クニヒコ 田村 邦彦	(学)田村学園理事長
理事		ササキ マサミネ 佐々木 正峰	公益財団法人文化財建造物保存技 術協会理事長 (独)国立科学博物館 顧問
理事		イ バ タモツ 伊 庭 保	ソニーフィナンシャルホール ディングス(株) 社友
理事		ヤザキ ヨシオ 矢崎 義雄	東京医療保健大学名誉総長 (独)国立病院機構名誉理事長
理事		キムラ サトシ 木村 哲	東京医療保健大学学長
理事		オオシマ ヒサジ 大島 久二	東京医療保健大学副学長 (独)国立病院機構理事(非常勤) 東京医療センター院長
理事		ムネタ タケン 宗田 大	東京医療保健大学副学長 災害医療センター院長
理事		カメヤマ シュウジ 亀山 周二	NTT東日本関東病院院長
理事		ヒラオカ マサヒロ 平岡 真寛	日赤和歌山医療センター院長
理事		タキムラ カヨ 瀧村 佳代	地域医療機能推進機構理事
理事		フルカワ ナツキ 古川 夏樹	(独)国立病院機構副理事長
監事		ミヤザキ シゲタダ 宮崎 繁忠	元 東京急行電鉄(株)顧問
監事		カワイ ジュンコ 川合 順子	池袋総合法律事務所 弁護士

5) 教職員に関する情報

令和元年5月1日現在

学 校 名			法人合計	法人部門	東京医療保健大学	青葉学園幼稚園	野沢こども園
学 部 等			人	人	人	人	人
教 員	本 務	学 (園) 長	2	0	1	0	1
		教 授	102	0	53	23	26
		准 教 授	45	0	45	0	0
		講 師	55	0	55	0	0
		助 教	47	0	47	0	0
		助 手	31	0	31	0	0
		本 務 教 員 合 計	282	0	232	23	27
	非常勤	教 員 数	239	0	235	1	3
職 員	本 務 系	総 務 ・ 庶 務 ・ 人 事	8	0	5	1	2
		会 計 ・ 経 理	11	0	11	0	0
		教 務 ・ 学 生	25	0	25	0	0
		図 書 館	4	0	4	0	0
		そ の 他	28	3	25	0	0
		小 計	76	3	70	1	2
	務 兼	教 務 系	0	0	0	0	0
		厚 生 補 導 係	19	0	18	0	1
		技 術 技 能 系	3	0	1	1	1
		医 療 系	3	0	0	0	3
		そ の 他	0	0	0	0	0
		本 務 職 員 合 計	101	3	89	2	7
		兼 務	12	0	6	1	5

2. 事業の概要 (東京医療保健大学)

1) 理念・目的

本学は、教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される 21 世紀において「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」を行い「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」を育むことを建学の精神及び教育理念とし、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養並びに高い倫理性を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して新しい視点から総合的に探求し解決することのできる人材の育成を目的として定めています。また、この建学の精神及び教育理念に基づき、学生中心の教育を実践するため、次の 3 つの基本的目標を定めています。

①ますます高度化する医療保健活動に対応し、グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持った専門職の育成を図ること。

②医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協働して医療保健活動を遂行できる優れたチーム医療人の育成を図ること。

③医療保健活動の原点とも言うべき「現場」に根付き「現場」に興味を持ち「現場」を愛し優れた判断力、実践力を持った医療人の育成を図ること。

さらに、各学部学科・各研究科・助産学専攻科においても本学の建学の精神、教育理念に基づいた、それぞれ独自の理念・目的を定めています。

〔医療保健学部〕

医療保健学部においては「ますます高度化する医療保健活動に対応し、グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持った専門職の育成」「医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協働して医療保健活動を遂行できる人材の育成」「医療保健活動の原点とも言うべき「現場」に興味を持ち「現場」を愛する専門職の育成」を図るとともに

「教育研究成果のエッセンスを相互に提供し合うことで幅広い視野を持った専門職及びチーム医療人として協調・協力が出来る人材の育成」を図ることを理念・目的としています。

- a) 医療保健学部看護学科は「新しい時代のニーズに対応した看護師及び保健師の養成」「本学の教育環境を活かした、医療現場におけるチーム医療の中核として活躍できる人材の育成」及び「看護師に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成」を図ることを理念・目的にしている。
- b) 医療保健学部医療栄養学科は「新しい時代のニーズに合った医療を意識した管理栄養士の養成」「栄養学分野の高度専門職として、チーム医療において他の関連専門職と共に的確に責務を果たせる栄養サポートチームの中核として活躍できる人材の育成」及び「人間存在の根源的問題である「食」に取り組むために必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成」を図ることを理念・目的としている。
- c) 医療保健学部医療情報学科は「医療現場を理解することで、病院等の現場及び医療・健康に関する企業等で情報技術の専門職として活躍できる人材の育成」及び「医療保健の専門職に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成」を図ることを理念・目的としている。

〔東が丘・立川看護学部〕

東が丘・立川看護学部においては「変化する時代を幅広く見据えながら、専門職として自律性を持ち、臨床判断し、確かな看護の実践能力をもって発展的に未来の看護を創造しうる看護職の育成」を図るとともに「臨床に強い高度医療に対応した、高度な看護実践能力を身につけた看護職の育成」「自分で考え、判断し、行動できる自律した看護職の養成」及び「医療現場でチーム医療の中心的存在となり、コーディネーター役を果たせる看護職の育成」を図ることを理念・目的としています。

〔大学院医療保健学研究科〕

医療保健学研究科においては「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」及び「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」との建学の精神及び教育理念に基づき「学際的・国際的な視点から医療保健学を教授し、臨床現場における卓越した実践能力及び研究・教育・管理能力を持つ高度専門職業人の育成」を図るとともに「教育・研究を通して医療保健学の発展に寄与する人材の育成」を図ることを理念・目的としてい

ます。

〔大学院看護学研究科〕

看護学研究科においては「高度な判断力、実践力及び教育研究・管理能力を通して、医療・保健・福祉に対する時代・社会のニーズに的確・迅速に対応し、チーム医療を支えることができる高度専門看護職の育成」及び「研究・教育の探究を通して、看護学の発展に寄与することができる人材の育成」を図ることを理念・目的としています。

〔助産学専攻科〕

助産学専攻科においては「助産師として周産期のみならずライフスタイル全般にある女性、乳幼児、家族、地域社会を対象に、全ての女性に寄り添い、女性の内なる力を信じ人間性を重視したケア・支援を行う専門職の育成を行うとともに、特に問題解決能力、判断力及び実践力を基盤としそのスキルをもって母子保健の向上に貢献できる助産師の育成」を目的としています。

本学の建学の精神、教育理念・目的や各学部学科・各研究科・助産学専攻科における理念・目的については「大学学則」及び「大学院学則」の各条項において明記するとともに、ウェブサイトにおいて公表しています。

また、学生に対しては新入生及び各学年のガイダンスにおける履修案内等の説明時に周知を図っており、教職員に対しては「大学学則」及び「大学院学則」について全教職員が常時見ることができるデスクネッツに掲載し周知徹底を図っています。

さらに、大学案内パンフレット等の刊行物に各学部学科・研究科等の特色を分かりやすく紹介しており本学の理念・目的が幅広く社会一般に周知できるよう努めています。学生募集要項には本学の建学の精神、本学及び各学部学科・研究科が求める学生像を明記して周知を図っています。

このほか、平成30年度から本学公式のSNSが始動しています。SNSでは大学全体を紹介する公式アカウントと学部・学科に特化したアカウントが稼働しており、それぞれInstagram、ツイッター、フェイスブックにて情報を発信しています。SNSは大学ホームページや大学案内・各広報媒体とは違った角度から大学の取り組みや特色を紹介するツールとして活用でき、受験生に限らず老若男女・国内外問わず見ていただけることが魅力となっています。

また、令和元年度は、国際的通用性の高い教育・研究の推進に資することを目的として、英文ホームページを 作成し、掲載を開始しております。

なお、平成 30 年度受審の大学評価(認証評価)結果における「大学院の理念・目的については、研究科ごとに設定していますが、修士課程及び博士課程ごとに目的を設定していないため、課程ごとに設定することが求められる」とのご意見を踏まえ、令和元年度において医療保健学研究科及び看護学研究科それぞれの修士課程及び博士課程ごとに目的を設定し大学案内に掲載し公表しております。

2) 内部質保証

本学は、平成 23 年度の大学評価(認証評価)結果を踏まえて策定した第 1 期 5 年間(平成 24 年度～平成 28 年度)の中期目標・計画において「理念・目的」「教育研究組織」「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」等に関する 34 項目の計画を定め、教育の質の向上を図るため、教育研究活動等の改善・充実に取り組んでいます。平成 29 年度より第 2 期 5 年間(平成 29 年度～平成 33 年度)の中期目標・計画がスタートしており、第 1 期で明らかにされた課題等を踏まえ、教育の質の向上を図るため、自己点検・評価、情報公開、法令遵守等に関する実施体制等の内部質保証に関するシステムをより適切に実施していくとともに、教育研究活動等の取り組み状況について社会への説明責任を果たすため、以下の基本方針に基づき取り組みを進めています。

なお、平成 30 年 4 月から千葉看護学部及び和歌山看護学部が開設されたことを契機に、全学自己点検・評価委員会にオブザーバーとして学生代表に参画いただいています。

〔内部質保証システムの基本方針〕

- a) 建学の精神、理念・目的を踏まえて、教育・研究・社会貢献活動状況について定期的に自己点検・評価を行い、教育研究の改善・充実に図りその結果をウェブサイト等に公表する。
- b) 外部有識者(スクリュウ委員会委員)による検証を行い、検証結果を踏まえて教育研究活動等の改善・充実に図るとともにその状況を公表する(資料 2-2)。
- c) 理事会・評議員会及び大学経営会議における意見・提言等を踏まえて、管理運営及び教育研究活動等の適切な実施を

図る。

- d) 毎年度の決算の状況及び監査報告の内容等財務の状況についてはウェブサイトにおいて公表する。
- e) 保有する教育研究活動等の情報に関する公開請求に対して、学校法人青葉学園情報公開規程に基づき適切に対応する。
- f) 教育研究活動等に伴い関係する法令及び本学の服務関係規程等に関しては、教職員へのコンプライアンス(法令・モラルの遵守)の徹底を図る。
- g) 教育研究活動等のデータベース化を推進し、東京医療保健大学紀要、年報、教育研究活動状況等についてはウェブサイトにて公表する。
- h) 文部科学省に提出する本学の学部・研究科に係る設置計画履行状況報告書については、社会への説明責任を果たすため速やかにウェブサイトにて公表する。
- i) 平成 30 年度に受審した大学基準協会による大学評価(認証評価)の実施結果に基づき、所要の改善を図るとともにその結果をウェブサイトにて公表する。
- j) 建学の精神及び理念・目的に基づき策定された、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間の中期目標・計画について毎年度着実に実施するとともに、中期目標・計画の実施状況について定期的に大学経営会議及び理事会・評議員会に報告し、最終年度終了後には実施状況をウェブサイトにて公表する。

〔具体的な取り組み〕

大学・学部・研究科等の理念・目的に基づく中期計画の履行に当たり、教育の質を確保しつつ適切な教育研究活動等を行い有為な人材の育成が図られているかについて、毎年度、学部自己点検・評価委員会、学部学科・研究科教授会等において自己点検・評価を行い、その結果は全学自己点検・評価委員会に報告され、全学自己点検・評価委員会においては中期目標・計画に照らし報告内容を審議し「点検・評価報告書」として取りまとめて内部質保証推進会議及びスクリー委員会に意見聴取を行います。そして、両者から意見表明された改善点等を学部長等会議に報告し審議・決定した後、学長から各学部学科・研究科教授会等にフィードバックを行い、PDCA サイクルを機能させ教育研究活動等の改善充実に取り組んでいます。

〔主な手順〕

①一般的な教育内容・方法等の改善

学部長等会議、全学教務委員会、FD・SD 委員会等において、以下の調査結果を受けて教育内容・方法等の改善について検討し改善を図っています。

- ・ 学生による授業評価 → IR 推進室(教務部、大学院事務室)で実施
- ・ 学生の学修に関する実態調査 → 同上
- ・ 卒業生・修了生に対するアンケート調査 → 学生支援センター、大学院事務室で実施
- ・ 文部科学省、大学及び医療系関係団体、民間教育企業等からの調査 → 企画部で実施

②自己点検・評価による教育内容・方法等の改善

学長のリーダーシップの下、中期目標・計画の達成に向け3つの方針に基づく教育研究活動等の取り組みが各学部学科・研究科において適切に行われているか、全学自己点検・評価委員会において点検・評価を実施し改善方を講じています。

具体的には次のとおりです。

- a) 各学部学科・研究科の教授会、学部自己点検・評価委員会において、教育研究活動等の取り組み状況について自己点検・評価を実施し、その結果を全学自己点検・評価委員会に提出する。
- b) 全学自己点検・評価委員会においては、各学部学科・研究科等の教育研究活動等の取り組み状況を大学全体の「点検・評価報告書」として取りまとめ、内部質保証推進会議及びスクリー委員会に報告し聴取した改善意見等を学部長等会議に報告します。
- c) 学部長等会議においては、上記の両会議で表明された改善意見等を踏まえて審議を行った後、点検・評価報告書を大学経営会議及び理事会・評議員会に報告し、理事会の審議決定を経て、学長により社会に公表する。
- d) 内部質保証推進会議、スクリー委員会、大学経営会議及び理事会・評議員会において表明された改善意見等

は、学長から各学部学科・研究科等にフィードバックを行い、各学部学科・研究科等は、学長の指示を踏まえて、教育内容・方法等の見直し・改善を図り教育研究活動等に反映させる。

③教育研究活動等の適切な実施

全学自己点検・評価委員会において、各学部学科・研究科等が実施する教育研究活動等の自己点検・評価結果を報告書として取りまとめ学部長等会議に報告し、学部長等会議で改善意見等について決定を行いますが、この過程において表明された、内部質保証推進会議及びスクリー委員会（改善意見等や、教学上の重要事項を審議する大学経営会議及び本学運営上の事項を審議する理事会・評議員会の意見等を踏まえて、学長の指示を受け、各学部学科・研究科等において改善に取り組んでおり、本学の管理運営及び教育研究活動等を適切に実施しています。

〔内部質保証体制システムが有効に機能しているか〕

教育の質保証については、学則第4条（自己点検・評価）、第5条（第三者評価）、第6条（情報の積極的な公表）において規定するとともに、第2期中期目標・計画に定める方針の下に取り組んでいます。各学部学科・研究科等の自己点検・評価結果に基づく、教育研究活動等の改善に資する重要事項については、各学部の各種委員会（自己点検・評価、教務（カリキュラム）、FD、入試、学生生活等）及び各学科教授会等において審議を行い、全学自己点検・評価委員会に報告します。全学自己点検・評価委員会においてはこれを「点検・評価報告書」として取りまとめて内部質保証推進会議及びスクリー委員会に報告し改善事項等について意見聴取を行い、学部長等会議に報告します。

学部長等会議においては改善意見等を踏まえて審議の後、点検・評価報告書を大学経営会議及び理事会・評議員会に提出し審議をいただきます。最終的には理事会において点検・評価報告書の内容について決定します。なお、各審議の過程において意見表明された改善事項については、学長の指示を受けて、各学部学科・研究科等において改善に取り組んでいます。

本学は、建学の精神、教育理念・目的に基づき「社会からの信頼に応え、国際的通用性を備えた学士課程教育の構築を実現する」ために3つの方針を明示しています（資料2-22）。

a) 学位授与の方針（DP）としては「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」及び「総合的な学習経験と創造的思考

力」に関する学士力を有するとともに医療分野において高い専門性、豊かな人間性及び教養を備えていることを定め、
b) 教育課程の編成・実施方針 (CP) としては、本学の建学の精神、理念・目的及び学位授与の方針に基づいて制定することとし、

c) 入学者受け入れの方針 (AP) としては「医療の現場に強く、豊かな国際感覚を備え、医療の情報化に対応し、他の専門職と協働してチーム医療を実現できる人材を育成」するため、入学者選抜においては「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」という「確かな学力」を把握するとともに、各学科の教育・人材育成の目的にかなう能力・資質・意欲・適性等を判断することとしています。

なお、PDCA サイクルが有効に機能しているか、内部質保証システムの適切性については、大学経営会議 (現員 16 名中 9 名が外部委員) において最近の大学教育を取り巻く社会の変化や国の制度改革等の動向を踏まえ、大所高所からチェックを受け、改善に努めています。

〔外部有識者による評価〕

本学は、教育研究の質の保証を図る観点から、教育研究関連課題 (教育研究組織・教育研究活動・学生支援・社会貢献及び社会連携の活動等) について、社会的側面から検討願う外部から提言・評価を頂くため、有識者をもって構成する「スクリュウ委員会」 (構成員：学外有識者 5 名、陪席：理事長・学長・大学経営会議室長・事務局長) を設置し年 3 回開催しています (スクリュウは「船のスクリュウ (推進機)」、「改修 (改善) のネジ」の意)。

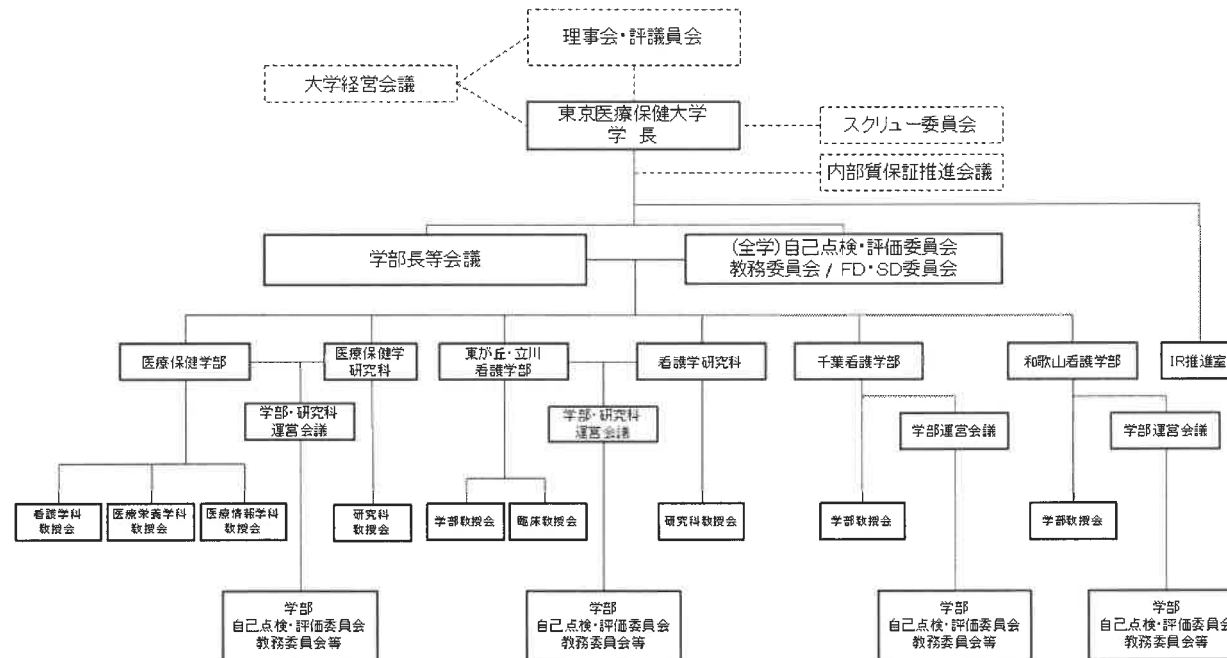
スクリュウ委員会においては、全学自己点検・評価委員会が毎年度取りまとめる「点検・評価報告書」の学士課程及び大学院課程に係る教育研究活動等の取り組み状況や、課題について改善意見等を表明し、各学部学科・研究科等においてはスクリュウ委員会の意見等を教育研究活動等の施策に反映させています。なお、その取り組み状況については点検・評価報告書に取りまとめられ社会に公表されます。

〔全学的な教学マネジメント体制〕

内部質保証システムについては、全学自己点検・評価委員会において各学部学科・研究科等が取り組む教育研究活動等の状況について自己点検・評価を実施しその結果を報告書として取りまとめ、内部質保証推進会議及びスクリュウ委員

会に報告するとともに、学部長等会議に報告し、各報告過程において表明された改善意見等については、学長において最終的にチェックし決定を行い、学長の指示を受けて、全学的な教学マネジメント体制により学士課程及び大学院課程の改善・充実を図るとともに教育の質の向上に努めています。

【全学的な教学マネジメント体制（一内部質保証システム一）】



このような内部質保証に係る取り組みについて、平成 30 年度受審の大学評価 (認証評価) 結果において、次のとおり提

言を頂いており、今後改善に取り組んでまいります。

本学は、平成 30 年 4 月に千葉看護学部及び和歌山看護学部を開設したことから、全学自己点検・評価委員会の存続を前提にしつつ内部質保証推進会議を新たに設置しましたが、結果的には自己点検・評価のための全学的組織が 2 つ併存することとなり、無用な手間を要することとなりました。今後の対応としては、内部質保証推進会議を廃止し、全学自己点検・評価委員会において全学的な自己点検・評価を行うこととし、その構成員については、内部質保証推進会議の構成員も参考に検討することが適当と考えています。

<提言>

是正勧告

- 1) 内部質保証に責任を負う組織として「学部長等会議」を位置付けているものの、規程上では「内部質保証推進会議」がその任にあるとされており、両者の役割分担等が不明確であることに加え、自己点検・評価等の結果をもとに「学部長等会議」が全学的に改善・向上を推進する役割としているが、同会議は各学部長等に報告するにとどまっており、各学部・研究科等における P D C A サイクルを支援するための教学マネジメントを行う仕組みが整備されていない。また、学外有識者で構成する「スクリー委員会」は、教育研究活動等を充実・発展させるという重要な役割を担うにも関わらず、その位置付けは学長の私的諮問機関であり、規程もないため責任の範囲等が明確ではない。さらに、研究科の自己点検・評価は、その責任主体や手順等が不透明であり、組織的に実施しているとはいえないことなど、内部質保証体制には不備が多いため、是正されたい。

〔積極的な教育情報等の公表〕

本学においては、社会への説明責任を果たすとともに、特色ある教育の取り組み状況を情報提供し学生及び保護者が適切な情報を得られるよう、教育情報の公表に積極的に取り組んでおります。

また、学校教育法施行規則に定める教育情報や医療保健学部各学科、東が丘・立川看護学部、千葉看護学部、和歌山看護学部、医療保健学研究科、看護学研究科に係る教育研究活動等の状況については、積極的にウェブサイト公表しております。特に、研究活動の成果としては「東京医療保健大学紀要」「医療関連感染 (Journal of Healthcare-Associated Infection)」を発刊しウェブサイトにも公表しております。

教育情報の公表状況は次のとおりです。

事 項	公表している内容
7) 大学の教育研究上の目的及び学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針に関すること	建学の精神、大学学則、大学院学則、社会連携・協力に関する基本方針、国際交流に関する基本方針、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針
1) 教育研究上の基本組織に関すること	大学組織及び事務組織、大学・学部学科・研究科等の理念・目的
2) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学	教員組織の編成方針、教員数・事務職員数(嘱託職員含)、年齢別教員数、教員一人当たり学生数(平成

事 項	公表している内容
位及び業績に関すること	29年度)、 専任教員数と非常勤教員数の比率(平成29年度)、 教員の紹介
I) 入学者の数、収容定員 及び在学する学生の 数、卒業又は修了した 者の数並びに進学者数 及び就職者数その他進 学及び就職等の状況に 関すること	志願者・合格者・入学者数の推移、 学生定員及び在籍学生数、 卒業(修了)者数及び学位授与数、退学者及び除籍者 数、留年者数、社会人学生数、留学生数及び海外 派遣学生数、就職・進学状況
II) 授業科目、授業の方法 及び内容並びに年間の 授業の計画に関するこ と	教育課程編成・実施の方針、講義内容(シラバス)等、 授業カレンダー
III) 学修の成果に係る評価 及び卒業又は修了の認 定に当たっての基準に 関すること	学位授与の方針、各学部・研究科履修規程、 ※各種アンケート調査結果

事 項	公表している内容
㌵) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する こと	教育環境の整備に関する実施計画、 校地・校舎・講義室・演習室等の面積
㌶) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する こと	学部学科・専攻科・研究科の入学金、授業料等
㌷) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する こと	学生支援に関する基本方針、学生支援の取り組み状況、 就職支援スケジュール
㌸) 社会連携・社会貢献に関する こと	社会連携・協力に関する基本方針、公開講座の実施状況、大学院公開講座等の実施状況、ボランティア活動状況、 学生の課外活動の状況、国際交流(研修)事業、 産官学連携事業

このほか「データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組み」に基づき実施された「大学ポートレート」（公的な教育機関として公表が求められる情報等を公開する仕組み）に参加して、本学の各学部学科・各研究科に係る特色ある教育研究活動等の情報を公表しています。また、私立大学に係る「大学ポートレート」は日本私立学校振興・共済事業団のホームページで公開されています。

また、決算等の財務状況についても独立監査人による監査結果報告書及び学校法人青葉学園の2名の監事による監事監査結果報告書についてホームページに公表しています。

財務情報の公表は次のとおりです。

- 1) 決算説明書 2) 資金収支計算書 3) 消費収支計算書 4) 貸借対照表 5) 財産目録
- 6) 事業報告書 7) 監事監査報告書 8) 独立監査人の監査報告書
- 9) 事業活動収支計算書関係比率(法人全体)
- 10) 事業活動収支計算書関係比率(大学単独)
- 11) 貸借対照表関係比率(私立大学)
- 12) 科学研究費の採択状況
- 13) 学外研究費

本年度は、平成29年度スタートの第2期5年間における中期目標・計画の2年目にあたり、教育研究活動等の取り組み状況についての進捗状況を明らかにしておりその結果については、全学の自己点検・評価委員会において報告書を取りまとめ、大学経営会議及び理事会・評議員会において審議・承認を経た上で本学のウェブサイト公表しており、社会からの評価を真摯に受け止めて教育研究活動等を着実に推進しています。

なお、第三者評価として2回目の大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、その結果についてもウェブサイト公表しています。

（青葉学園幼稚園）

青葉学園幼稚園の園児数は、定員 360 人に対し令和元年度末には 360 名となっており、地域の方々には、好評を得ております。

令和元年 11 月に行った幼稚園の願書受付には、応募枠 120 名に 210 名の応募があり、地域に受け入れられる幼稚園となっています。

（青葉学園野沢こども園）

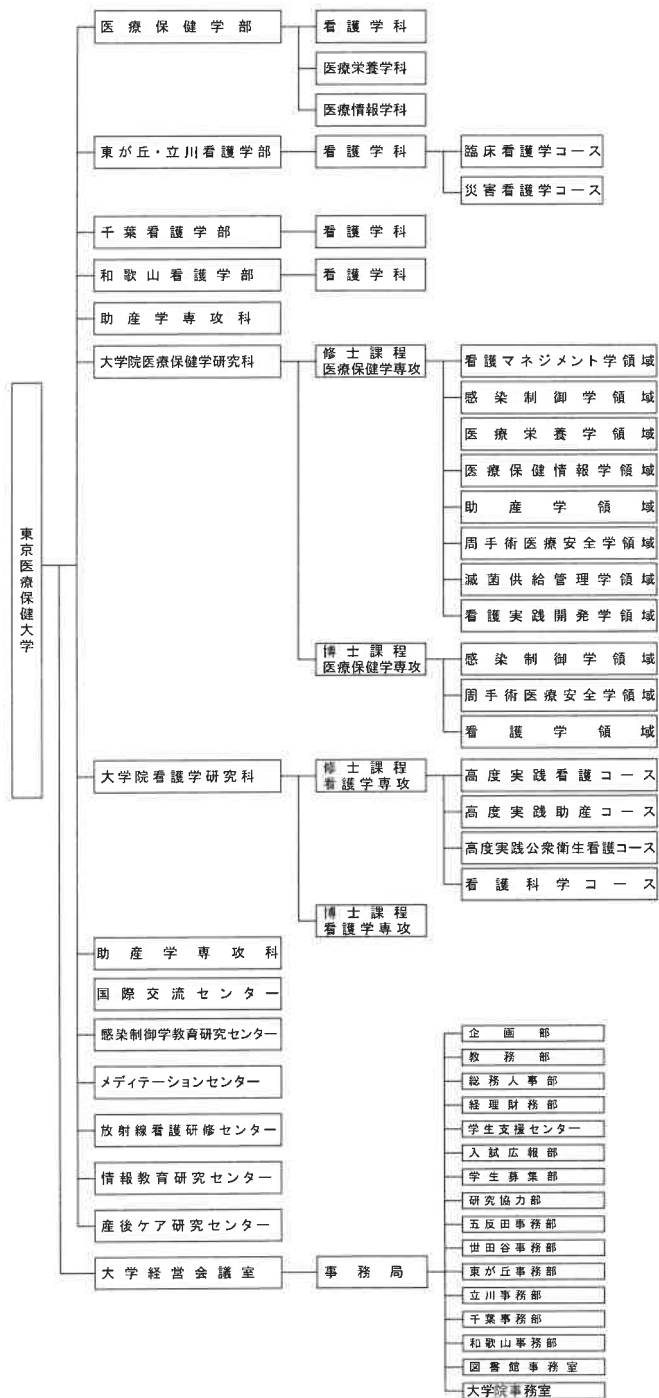
青葉学園野沢こども園の園児数は、令和元年度末には 196 名となり、地域の方々には、好評を得ております。

令和年 11 月に行った幼稚園の願書受付には 89 人の応募があり、約 2.0 倍の倍率でした。保育園機能の申込者も、1 歳児 8 名枠に 111 名、2 歳児 4 名枠に 50 名、3 歳児 8 名枠に 68 名と高い倍率の選考となり、地域で受け入れられるこども園となっています。

4) 教育研究の概要

①教育研究上の基本となる組織に関する情報

令和2年3月31日現在



②教員数並びに教員の保有学位

令和元年5月1日現在

大学等	学部	学科	教員数（人）	保有学位	
				博士（人）	修士（人）
東京医療保健大学	医療保健学部	看護学科	53	30	22
		医療栄養学科	25	16	8
		医療情報学科	16	10	6
		計	94	56	36
	東が丘・立川看護学部	看護学科	71	24	38
	千葉看護学部	看護学科	30	10	16
	和歌山看護学部	看護学科	37	7	26
	助産学専攻科		3		3
	合計		235	97	119

③学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	キャンパスの概要	所在地	主な交通手段
東京医療保健大学	五反田キャンパス	医療保健学部看護学科の拠点となるキャンパスです。また助産学専攻科、大学院医療保健学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。NTT東日本関東病院が隣接しており、病院直結型のキャンパスとなっています。	東京都品川区東五反田4-1-17	JR山手線、東急池上線、都営浅草線 五反田駅下車640m 徒歩8分
	世田谷キャンパス	医療保健学部医療栄養学科、医療情報学科の拠点となるキャンパスです。医療保健学部看護学科の学生も1年生前期はこのキャンパスに通学します。桜グラウンドは、世田谷キャンパスから歩いて7分のところに位置しています。	東京都世田谷区世田谷3-11-3	東急世田谷線上町駅下車240m 徒歩3分 小田急線豪徳寺駅下車1300m 徒歩15分
	国立病院機構 キャンパス	東が丘看護学部看護学科の拠点のキャンパスです。また、大学院看護学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。国立病院機構東京医療センターに隣接して東が丘看護学部のキャンパスがあります。演習・実習はもちろんのこと、常に、医療現場が身近にあり、看護職育成指導には最良の環境です。	東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構敷地内	東急田園都市線駒沢大学駅下車800m 徒歩10分
	国立病院機構 立川キャンパス	立川看護学部看護学科のメインキャンパス。主な実習先となる災害医療センターの敷地内にあり、隣接した環境で、講義・演習と病院実習を行うことができます。昭和記念公園にも隣接しており、緑豊かな環境の中で、最先端の医療に触れながら学ぶことができます。	東京都立川市緑町3256	JR中央線 立川駅北口下車 徒歩15分
	船橋キャンパス	千葉看護学部のキャンパスです。JR、東西線、東葉高速鉄道が3社が乗入れ、徒歩12分というアクセスに恵まれています。キャンパスは6階建ての校舎で、隣には学生寮も完備し、歩いて3分のところに主な実習先であるJCHO船橋中央病院があります。	千葉県船橋市海神町1-1042-2	JR総武本線・武蔵野線・京葉線・東西線 西船橋駅 徒歩12分 京成本線 海神駅 徒歩7分
	和歌山雄湊キャンパス	和歌山看護学部の1、2年生が学ぶキャンパスで、和歌山市の中心部に位置します。学内LANに接続できる端子等が整備された図書館や屋内体育館を完備しています。さらに開放的なカフェテリアで、ランチタイムや授業の空き時間におしゃべりなどを楽しむことができます。	和歌山県和歌山市東坂ノ上丁3	JR和歌山駅より「和歌浦口行」バスで8分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約4分、「県庁前」で下車、徒歩7分

④学生納付金に関する情報

令和元年度 東京医療保健大学 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	施設費	維持費	実習費	計	諸費			合計
								後援会費	学友会費	学生保険料他	
医療保健学部											
看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	18,950	1,903,950
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	10,200	1,635,200
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	17,050	1,642,050
	4		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	37,990	1,612,990
医療栄養学科	1	300,000	800,000	300,000	150,000	13,400	1,563,400	20,000	15,000	18,460	1,616,860
	2		800,000	300,000	150,000	0	1,250,000	20,000	5,000	12,500	1,287,500
	3		800,000	300,000	150,000	46,420	1,296,420	20,000	5,000	13,800	1,335,220
	4		800,000	300,000	150,000	32,000	1,282,000	20,000	5,000	26,850	1,333,850
医療情報学科	1	300,000	700,000	300,000	150,000	0	1,450,000	20,000	15,000	18,460	1,503,460
	2		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
	3		700,000	300,000	150,000	36,000	1,186,000	20,000	5,000	1,150	1,212,150
	4		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
東が丘看護学部											
看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	20,000	1,905,000
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	5,100	1,630,100
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	5,100	1,630,100
	4	—	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	4,500	1,579,500
千葉看護学部					1						
看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	19,900	1,904,900
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	4,500	1,629,500
和歌山看護学部											
看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	17,000	1,902,000
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	4,500	1,629,500
助産学専攻科	1	210,000	600,000	0	250,000	550,000	1,610,000	20,000	0	13,950	1,643,950

※上記金額は変動する場合があります。また、実習費等については別途徴収する場合があります。

令和元年度 東京医療保健大学大学院 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費	パソコン 貸与料	計	学生保険料他	合計
医療保健学研究科								
修士課程								
助産領域以外	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
助産領域	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000		—	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000		120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000		—	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000		—	1,400,000	4,500	1,404,500
看護学研究科								
修士課程								
高度実践看護コース	1	500,000	1,000,000		80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	200,000	0	1,200,000	4,500	1,204,500
助産師プログラム	1	500,000	1,000,000	200,000	80,000	1,780,000	4,500	1,784,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
助産師免許取得プログラム	1	500,000	1,000,000	300,000	80,000	1,880,000	4,500	1,884,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
高度実践公衆衛生看護コース	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
看護科学コース	1	500,000	1,000,000		80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000		0	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000		120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000		0	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000		0	1,400,000	4,500	1,404,500

※上記金額は変動する場合があります。

※医療保健学研究科では、科目によっては別途実習費を徴収する場合があります。

3. 財務の概要

1) 令和元年度決算総括

①令和元年度は、千葉看護学部、和歌山看護学部が開学し、2年目の年度となりました。

両学部については、学納金収入に対し、人件費、教育研究経費等の支出が過大となった為、学校法人全体では、マイナスの決算となりました。

②令和元年度の第1回補正予算において、学校法人全体の基本金繰入前収支差額は▲336.5百万円でしたが、補助金収入等が増加し、事業活動収入が補正予算対比39.8百万円増加した一方、事業活動支出が補正予算対比69.1百万円の増加したため、基本金繰入前収支差額は▲365.8百万円となり、補正予算対比29.3百万円のマイナスとなりました。

③各部門別でみますと

㊦法人部門

事業活動収入は42.4百万円となり補正予算対比1.4百万円増加。又事業活動支出は71.1百万円となり補正予算対比2.2百万円減少したことにより、基本金繰入前収支差額は▲28.7百万円となり、補正予算対比3.6百万円プラスとなりました。

①東京医療保健大学

・事業活動収入

事業活動収入は4,869.0百万円となり、補正予算対比1.3百万円増加し、ほぼ計画どおりとなりました。

・事業活動支出

人件費、教育研究経費、管理経費が増加したことにより、事業活動支出は、5,297.1百万円となり補正予算対比70.1百万円増加いたしました。

・基本金繰入前収支差額

基本金繰入前収支差額は▲428.2百万円となり、補正予算対比68.8百万円のマイナスとなりました。

㊧青葉学園幼稚園

経常費補助金収入等の増加により、基本金繰入前収支差額は62.6百万円となり、補正予算対比23.4百万円のプラスとなりました。

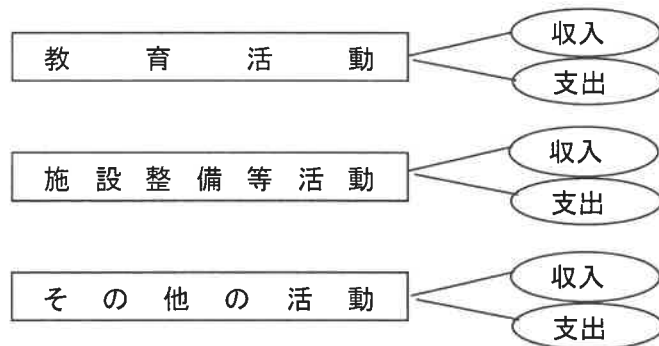
①青葉学園野沢こども園

保育料収入等の増加により、事業活動収入は補正予算対比 12.4 百万円増加した一方、事業活動支出は、補正予算対比 0.1 百万円減少とほぼ計画どおりとなり、基本金繰入前収支差額は 28.5 百万円となり、補正予算対比 12.5 百万円のプラスとなりました。

2) 活動区分資金収支計算書について

学校法人会計基準が改正になり、従来の資金収支計算書に加え、現金預金の流れを「教育活動」「施設整備費等活動」「その他活動」の3つの活動区分ごとに把握するために、活動区分資金収支計算書が設けられました。

通常の経営状態の法人は、「教育活動」がプラス。「施設整備費等活動」がマイナス。「その他の活動」は資金不足分を借入金調達していればプラス。過去の借入金を返済していればマイナスとなります。重要なのは、「教育活動」でどのくらいキャッシュ生み出されているかになります。



本学の活動区分資金収支は、次のとおりです。

- ・教育活動による資金収支 289 百万円
- ・施設整備等活動による資金収支 ▲524 百万円
- ・その他の活動による資金収支 6 百万円

教育活動で 289 百万円のプラスとなっていますので、通常の経営状態の法人ではありますが、基本金繰入前収支差額が 365.8 百万円のマイナスにも係らず、教育活動収支がプラスとなっているのは、キャッシュフローを伴わない減価償却費 585.7 百万円、退職

給与引当金 69.9 百万円、資産処分差額 11.8 百万円を計上しているためです。

又、施設整備費活動による資金収支が 524 百万円のマイナスとなっているのは、立川キャンパス新校舎建設、和歌山日赤キャンパスの施設整備費の増加によるものです。

3) 令和元年度事業活動収支内訳表について

事業活動収入 5,437.1 百万円、事業活動支出 5,802.8 百万円であり基本金繰入前収支差額は、365.8 百万円のマイナスとなりました。

なお、減価償却 585.7 百万円、退職金引当繰入 69.9 百万円、資産処分差額 11.8 百万円であり、これらの調整前収支差額は 301.6 百万円のプラスとなっております。

事業活動収入のうち、学生納付金収入が 4,057.2 百万円であり事業活動収入に占める割合は、75%となっております。事業活動支出のうち、人件費は 3,362.5 百万円であり、事業活動支出に占める割合は、58%となっております。

教育研究経費は、1,893.1 百万円であり同 33%、管理経費は、499.8 百万円であり同 8%となっております。

4) 令和元年度施設関係支出、設備関係支出について

施設関係、設備関係支出として 1,065 百万円支出（明細下記）しております。

(単位：百万円)		
支出科目	支出内容	金額
建物	五反田キャンパス体育館改修	43.4
	立川キャンパス空調機更新	49.1
	立川キャンパス新校舎建築等	222.7
	計	315.2
構築物	立川キャンパス新校舎構築物	1.3
	青葉学園幼稚園フェンス設置	9.6
	計	10.9
教育研究用機器備品支出	医療保健学部教育機器備品	78.8
	医療保健学部学生用パソコン	65.3
	東が丘・立川看護学部教育用機器備品	79.9
	東が丘・立川看護学部学生用パソコン	51.6
	千葉看護学部教育機器備品	16.3
	千葉看護学部学生用パソコン	24.1
	和歌山看護学部教育機器備品	16.8
	和歌山看護学部学生用パソコン	23.0
	和歌山日赤関連備品	37.7
	和歌山雄湊体育館空調機設置	17.1
	青葉学園幼稚園	0.5
	野沢こども園	0.4
	計	411.5
管理用機器備品支出	医療保健学部	1.6
	東が丘・立川看護学部	2.0
	千葉看護学部	2.1
	和歌山看護学部	0.7
	計	6.4
図書支出	医療保健学部	8.4
	東が丘・立川看護学部	8.2
	千葉看護学部	3.8
	和歌山看護学部	3.4
	計	23.8
建設仮勘定	日赤和歌山キャンパス改修	297.4
	計	297.4
合計		1,065.2

5) 基本金について

基本金は、689 百万円組入、こども園の備品 4 百万円取崩で、年度末の組入高は、12, 825 百万円となりました。

(単位：百万円)

事項	組入高	摘要
第1号基本金		
1. 土地	14	過年度未組入れの当期組入れ
計	14	
2. 建物	22	取得による増加
	178	過年度未組入れの当期組入れ
計	200	
3. 構築物	10	取得による増加
	0	過年度未組入れの当期組入れ
計	10	
4. 教育研究用機器備品	163	取得による増加
	▲ 137	除却
	147	過年度未組入れの当期組入れ
計	173	
5. 管理用機器備品	6	取得による増加
	▲ 3	除却
	3	過年度未組入れの当期組入れ
計	6	
6. 図書	24	取得による増加
	▲ 12	除却
	2	過年度未組入れの当期組入れ
計	14	
7. 車両	1	過年度未組入れの当期組入れ
計	1	
8. 建設仮勘定	29	
計	29	
9. 保証金	185	取得による増加
計	185	
第1号基本金組入合計	632	
10. こども園備品取崩	▲ 4	
第4号基本金		
	57	組入れによる増加
第4号基本金組入合計	57	
組入額合計	689	
取崩額合計	▲ 4	

6) 貸借対照表について

令和元年度末の総資産（資産の部合計）は、11,566 百万円となり、前年度比 523 百万円増加いたしました。増加要因は、立川キャンパス、和歌山日赤キャンパスの建物、備品の固定資産の増加です。

総負債（負債の部合計）は、5,273 百万円となり、前年度比 889 百万円増加いたしました。増加要因は、立川キャンパス、和歌山日赤キャンパスの建物、備品を借入、並びにリース調達したため、借入金と長期未払金の増加によるものです。

総資産から総負債を差引いた純資産の合計は、6,294 百万円となり、前年度比 366 百万円減少しました。

以上

7) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

新学校法人会計基準										
	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)										
学生生徒等納付金収入	3,056,810,890	47.9%	3,226,098,910	48.4%	3,383,024,380	43.3%	3,670,140,920	37.5%	4,057,250,380	40.7%
手数料収入	97,993,700	1.5%	92,223,400	1.4%	129,094,800	1.7%	133,437,114	1.4%	114,867,200	1.2%
寄付金収入	58,035,222	0.9%	42,440,000	0.6%	39,110,000	0.5%	50,740,000	0.5%	58,214,440	0.6%
補助金収入	772,692,007	12.1%	745,048,827	11.2%	1,299,330,765	16.6%	814,518,197	8.3%	969,652,229	9.7%
資産売却収入	320,430	0.0%	3,841,507	0.1%	0	0.0%	135,763,310	1.4%	0	0.0%
付随事業・収益事業収入	124,736,308	2.0%	105,350,038	1.6%	126,218,746	1.6%	163,582,233	1.7%	173,981,531	1.7%
受取利息・配当金収入	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%
雑収入	69,043,576	1.1%	129,188,868	1.9%	73,311,008	0.9%	85,349,716	0.9%	60,360,276	0.6%
借入金等収入	550,000,000	8.6%	660,000,000	9.9%	1,340,000,000	17.1%	1,850,000,000	18.9%	2,420,000,000	24.3%
前受金収入	711,856,000	11.2%	735,804,810	11.0%	930,199,170	11.9%	958,575,130	9.8%	1,000,345,570	10.0%
その他の収入	876,148,158	13.7%	917,463,082	13.8%	1,038,076,169	13.3%	1,573,545,236	16.1%	1,122,605,360	11.3%
資金収入調整勘定	▲ 784,310,594	▲12.3%	▲ 848,217,986	▲12.7%	▲ 1,326,620,771	▲17.0%	▲ 976,778,622	▲10.0%	▲ 1,106,376,053	▲11.1%
前年度繰越支払資金	843,208,955	13.2%	858,997,696	12.9%	787,616,406	10.1%	1,327,887,204	13.6%	1,091,377,690	11.0%
収入の部合計	6,378,366,389	100.0%	6,669,891,082	100.0%	7,821,005,162	100.0%	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%
(支出の部)										
人件費支出	2,379,100,376	37.3%	2,471,977,298	37.1%	2,550,606,588	32.6%	2,975,613,809	30.4%	3,320,751,397	33.3%
教育研究経費支出	891,957,301	14.0%	924,060,524	13.9%	1,076,910,537	13.8%	1,317,734,116	13.5%	1,352,069,444	13.6%
管理経費支出	388,070,106	6.1%	428,493,970	6.4%	424,048,624	5.4%	448,214,119	4.6%	455,076,276	4.6%
借入金等利息支出	32,973,769	0.5%	36,811,949	0.6%	38,856,823	0.5%	33,989,985	0.3%	35,581,269	0.4%
借入金等返済支出	447,900,000	7.0%	597,900,000	9.0%	797,900,000	10.2%	2,143,352,000	21.9%	2,213,352,000	22.2%
施設関係支出	1,598,360	0.0%	211,847,400	3.2%	904,374,970	11.6%	98,253,297	1.0%	623,380,461	6.3%
設備関係支出	247,390,529	3.9%	287,464,358	4.3%	510,762,077	6.5%	397,374,742	4.1%	441,931,881	4.4%
資産運用支出	21,042	0.0%	18,928	0.0%	7,139	0.0%	109,171,830	1.1%	7,149	0.0%
その他の支出	1,291,181,354	20.2%	1,251,403,565	18.8%	1,268,457,062	16.2%	1,958,940,341	20.0%	1,620,660,597	16.3%
資金支出調整勘定	▲ 160,824,144	▲2.5%	▲ 327,703,316	▲4.9%	▲ 1,078,805,862	▲13.8%	▲ 785,598,650	▲8.0%	▲ 960,791,416	▲9.6%
翌年度繰越支払資金	858,997,696	13.5%	787,616,406	11.8%	1,327,887,204	17.0%	1,091,377,690	11.1%	862,878,671	8.7%
支出の部合計	6,378,366,389	100.0%	6,669,891,082	100.0%	7,821,005,162	100.0%	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%

8)活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,151,024,703	4,312,973,043	4,520,566,699	4,915,517,180	5,326,626,056
教育活動資金支出計	3,659,127,783	3,824,531,792	4,051,565,749	4,741,562,044	5,127,897,117
差引	491,896,920	488,441,251	469,000,950	173,955,136	198,728,939
調整勘定等	17,130,869	▲ 44,058,791	377,192,080	82,733,117	91,021,246
教育活動資金収支差額	509,027,789	444,382,460	846,193,030	256,688,253	289,750,185
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	28,607,430	27,377,000	529,523,000	3,051,000	107,700,000
施設整備等活動資金支出計	248,988,889	499,311,758	1,415,137,047	495,628,039	1,065,312,342
差引	▲ 220,381,459	▲ 471,934,758	▲ 885,614,047	▲ 492,577,039	▲ 957,612,342
調整勘定等	▲ 141,773,421	99,006,638	210,208,701	478,580,704	433,683,875
施設整備等活動資金収支差額	▲ 362,154,880	▲ 372,928,120	▲ 675,405,346	▲ 13,996,335	▲ 523,928,467
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	146,872,909	71,454,340	170,787,684	242,691,918	▲ 234,178,282
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,359,442,753	1,504,605,795	2,243,358,672	2,970,160,426	3,498,672,614
その他の活動資金支出計	1,490,526,921	1,647,441,425	1,873,875,558	3,449,361,858	3,492,993,351
差引	▲ 131,084,168	▲ 142,835,630	369,483,114	▲ 479,201,432	5,679,263
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 131,084,168	▲ 142,835,630	369,483,114	▲ 479,201,432	5,679,263
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	15,788,741	▲ 71,381,290	540,270,798	▲ 236,509,514	▲ 228,499,019
前年度繰越支払資金	843,208,955	858,997,696	787,616,406	1,327,887,204	1,091,377,690
翌年度繰越支払資金	858,997,696	787,616,406	1,327,887,204	1,091,377,690	862,878,671

9) 5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収支計算書(新学校法人会計基準)											
科 目		27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
教育活動収支	事業活動収入の部										
	学生生徒等納付金	3,056,810,890	73.1%	3,226,098,910	74.3%	3,383,024,380	67.0%	3,670,140,920	73.6%	4,057,250,380	74.6%
	手数料	97,993,700	2.3%	92,223,400	2.1%	129,094,800	2.6%	133,437,114	2.7%	114,867,200	2.1%
	寄付金	58,035,222	1.4%	42,440,000	1.0%	39,110,000	0.8%	50,740,000	1.0%	58,214,440	1.1%
	経常費等補助金	744,405,007	17.8%	717,671,827	16.5%	769,807,765	15.2%	812,267,197	16.3%	861,952,229	15.9%
	付随事業収入	124,736,308	3.0%	105,350,038	2.4%	126,218,746	2.5%	163,582,233	3.3%	173,981,531	3.2%
	雑収入	69,043,576	1.7%	129,188,868	3.0%	73,311,008	1.5%	85,349,716	1.7%	60,360,276	1.1%
	教育活動収入計	4,151,024,703	99.3%	4,312,973,043	99.3%	4,520,566,699	89.5%	4,915,517,180	98.5%	5,326,626,056	98.0%
	事業活動支出の部										
	人件費	2,417,858,482	58.7%	2,487,232,466	58.3%	2,586,603,928	56.6%	3,011,133,788	56.3%	3,362,481,181	57.9%
	教育研究経費	1,229,048,312	29.9%	1,265,068,150	29.7%	1,469,508,725	32.2%	1,799,550,243	33.6%	1,893,057,555	32.6%
	うち減価償却額	(337,091,011)	(8.2%)	(341,007,626)	(8.0%)	(392,598,188)	(8.6%)	(478,082,904)	(8.9%)	(540,988,111)	(9.3%)
	管理経費	432,643,716	10.5%	471,380,560	11.1%	469,032,467	10.3%	496,655,283	9.3%	499,767,761	8.6%
	うち減価償却額	(44,573,610)	(1.1%)	(42,886,590)	(1.0%)	(44,983,843)	(1.0%)	(48,441,164)	(0.9%)	(44,691,485)	(0.8%)
	徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	805,000	0.0%	0	0.0%
	教育活動支出計	4,079,550,510	99.1%	4,223,681,176	99.0%	4,525,145,120	99.1%	5,308,144,314	99.2%	5,755,306,497	99.2%
	教育活動収支差額	71,474,193		89,291,867		▲ 4,578,421		▲ 392,627,134		▲ 428,680,441	
教育活動外収支	事業活動収入の部										
	受取利息・配当金	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%
	事業活動支出の部										
	借入金等利息	32,973,769	0.8%	36,811,949	0.9%	38,856,823	0.9%	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別収支	教育活動外支出計	32,973,769	0.8%	36,811,949	0.9%	38,856,823	0.9%	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%
	教育活動外収支差額	▲ 31,142,032		▲ 35,160,019		▲ 37,212,334		▲ 32,327,144		▲ 32,962,163	
	経常収支差額	40,332,161		54,131,848		▲ 41,790,755		▲ 424,954,278		▲ 461,642,604	
	事業活動収入の部										
	資産売却差額	320,330	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	69,795,963	1.4%	0	0.0%
	その他の特別収入	28,287,000	0.7%	27,377,000	0.6%	529,523,000	10.5%	2,251,000	0.0%	107,700,000	2.0%
	特別収入計	28,607,330	0.7%	27,377,000	0.6%	529,523,000	10.5%	72,046,963	1.4%	107,700,000	2.0%
	事業活動支出の部										
	資産処分差額	3,003,147	0.1%	5,255,040	0.1%	3,393,782	0.1%	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%
	その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	特別支出計	3,003,147	0.1%	5,255,040	0.1%	3,393,782	0.1%	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%
	特別収支差額	25,604,183		22,121,960		526,129,218		62,403,296		95,893,824	
	基本金組入前当年度収支差額	65,936,344		76,253,808		484,338,463		▲ 362,550,982		▲ 365,748,780	
	基本金組入額合計	▲ 431,001,576		▲ 385,813,012		▲ 360,470,677		▲ 930,041,086		▲ 688,671,287	
	当年度収支差額	▲ 365,065,232		▲ 309,559,204		123,867,786		▲ 1,292,592,068		▲ 1,054,420,067	
	前年度繰越収支差額	▲ 3,638,120,288		▲ 4,003,185,520		▲ 4,312,744,724		▲ 4,188,876,938		▲ 5,481,469,006	
	基本金取崩額	0		0		0		0		0	
	翌年度繰越収支差額	▲ 4,003,185,520		▲ 4,312,744,724		▲ 4,188,876,938		▲ 5,080,668,938		▲ 6,531,647,013	
	(参考)										
	事業活動収入計	4,181,463,770	100.0%	4,342,001,973	100.0%	5,051,734,188	100.0%	4,989,226,984	100.0%	5,436,945,162	109.0%
	事業活動支出計	4,115,527,426	100.0%	4,265,748,165	100.0%	4,567,395,725	100.0%	5,351,777,966	100.0%	5,802,693,942	108.4%

10) 5カ年連続貸借対照表

単位:円

新学校法人会計基準

	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
固定資産	8,107,421,610	88.5%	8,402,954,968	89.0%	9,606,773,341	82.5%	9,847,549,401	89.2%	10,500,383,120	90.8%
有形固定資産	6,509,820,908	71.1%	6,617,153,006	70.1%	7,588,526,078	65.2%	7,544,656,513	68.3%	8,014,130,878	69.3%
土地	1,803,981,158	19.7%	1,803,981,158	19.1%	1,803,981,158	15.5%	1,803,981,158	16.3%	1,803,981,158	15.6%
建物	3,205,601,410	35.0%	3,271,984,648	34.7%	3,958,995,823	34.0%	3,832,319,370	34.7%	3,917,500,008	33.9%
構築物	77,695,486	0.8%	60,936,454	0.6%	68,109,256	0.6%	57,720,798	0.5%	54,320,855	0.5%
教育研究用機器備品	860,240,461	9.4%	880,917,809	9.3%	1,118,237,145	9.6%	1,173,768,583	10.6%	1,259,074,590	10.9%
管理用機器備品	39,387,586	0.4%	54,156,460	0.6%	70,650,996	0.6%	73,379,630	0.7%	67,567,840	0.6%
図書	522,158,727	5.7%	545,176,377	5.8%	558,551,600	4.8%	597,596,654	5.4%	609,619,291	5.3%
車輦	756,080	0.0%	100	0.0%	100	0.0%	5,890,320	0.1%	4,712,256	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	10,000,000	0.1%	0	0.0%	297,354,880	2.6%
特定資産	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%
第3号基本金引当特定資産	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%
その他の固定資産	1,227,962,801	13.4%	1,416,145,205	15.0%	1,648,583,367	14.2%	1,933,220,913	17.5%	2,116,573,118	18.3%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.9%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
保証金	1,226,704,000	13.4%	1,412,056,000	15.0%	1,641,706,000	14.1%	1,826,747,000	16.5%	2,011,747,000	17.4%
ソフトウェア	915,201	0.0%	3,745,605	0.0%	6,533,767	0.1%	6,130,313	0.1%	4,482,518	0.0%
流動資産	1,052,521,365	11.5%	1,036,034,902	11.0%	2,031,478,975	17.5%	1,195,752,020	10.8%	1,066,082,474	9.2%
現金預金	858,997,696	9.4%	787,616,406	8.3%	1,327,887,204	11.4%	1,091,377,690	9.9%	862,878,671	7.5%
未収入金	78,350,724	0.9%	136,361,986	1.4%	590,815,961	5.1%	46,579,452	0.4%	147,828,523	1.3%
有価証券	115,172,945	1.3%	111,331,510	1.2%	111,331,510	1.0%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%
奨学貸付金	0	0.0%	725,000	0.0%	1,444,300	0.0%	725,000	0.0%	0	0.0%
資産の部合計	9,159,942,975	100.0%	9,438,989,870	100.0%	11,638,252,316	100.0%	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%
固定負債	1,550,771,490	16.9%	1,721,544,688	18.2%	2,134,365,456	18.3%	2,690,810,777	24.4%	3,377,802,603	29.2%
長期借入金	1,097,905,000	12.0%	1,160,005,000	12.3%	1,252,105,000	10.8%	1,363,301,000	12.3%	1,569,949,000	13.6%
退職給与引当金	133,505,921	1.5%	148,761,089	1.6%	184,758,429	1.6%	220,278,408	2.0%	262,008,192	2.3%
長期未払金	319,360,569	3.5%	412,778,599	4.4%	697,502,027	6.0%	1,107,231,369	10.0%	1,545,845,411	13.4%
流動負債	1,147,658,913	12.5%	1,179,678,802	12.5%	2,481,782,017	21.3%	1,692,936,783	15.3%	1,894,857,910	16.4%
短期借入金	97,900,000	1.1%	97,900,000	1.0%	547,900,000	4.7%	143,352,000	1.3%	143,352,000	1.2%
未払金	235,753,197	2.6%	231,345,466	2.5%	794,082,434	6.8%	375,869,308	3.4%	520,167,510	4.5%
前受金	711,856,000	7.8%	735,804,810	7.8%	930,199,170	8.0%	958,575,130	8.7%	1,000,345,570	8.6%
預り金	101,694,996	1.1%	114,177,726	1.2%	209,155,493	1.8%	214,691,505	1.9%	230,535,145	2.0%
仮受金	454,720	0.0%	450,800	0.0%	444,920	0.0%	448,840	0.0%	457,685	0.0%
負債の部合計	2,698,430,403	29.5%	2,901,223,490	30.7%	4,616,147,473	39.7%	4,383,747,560	39.7%	5,272,660,513	45.6%
基本金	10,464,698,092	114.2%	10,850,511,104	115.0%	11,210,981,781	96.3%	12,141,022,867	109.9%	12,825,452,094	110.9%
第1号基本金	9,802,060,191	107.0%	10,177,854,347	107.8%	10,527,317,885	90.5%	11,434,350,892	103.5%	12,061,772,970	104.3%
第3号基本金	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%
第4号基本金	293,000,000	3.2%	303,000,000	3.2%	314,000,000	2.7%	337,000,000	3.1%	394,000,000	3.4%
繰越収支差額	▲4,003,185,520	▲43.7%	▲4,312,744,724	▲45.7%	▲4,188,876,938	▲36.0%	▲5,481,469,006	▲49.6%	▲6,531,647,013	▲56.5%
翌年度繰越収支差額	▲4,003,185,520	▲43.7%	▲4,312,744,724	▲45.7%	▲4,188,876,938	▲36.0%	▲5,481,469,006	▲49.6%	▲6,531,647,013	▲56.5%
純資産の部合計	6,461,512,572	70.5%	6,537,766,380	69.3%	7,022,104,843	60.3%	6,659,553,861	60.3%	6,293,805,081	54.4%
負債及び純資産の部合計	9,159,942,975	100.0%	9,438,989,870	100.0%	11,638,252,316	100.0%	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%

11) 5カ年連続財務比率

新学校法人会計基準

比率名称	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.2%	57.6%	57.2%	61.2%	63.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.1%	77.1%	76.5%	82.0%	82.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.6%	29.3%	32.5%	36.6%	35.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.4%	10.9%	10.4%	10.1%	9.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.8%	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前等年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	1.8%	9.6%	-7.3%	-6.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	109.7%	107.8%	97.4%	131.8%	122.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.6%	74.8%	74.8%	74.6%	76.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4%	1.0%	0.8%	1.0%	1.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.5%	17.2%	25.7%	16.3%	17.8%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3%	8.9%	7.1%	18.6%	12.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.3%	9.0%	9.6%	9.9%	10.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.0%	1.3%	-0.9%	-8.6%	-8.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.7%	2.1%	-0.1%	-8.0%	-8.0%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5%	89.0%	82.5%	89.2%	90.8%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.5%	11.0%	17.5%	10.8%	9.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	16.9%	18.2%	18.3%	24.4%	29.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	70.5%	69.3%	60.3%	60.3%	54.4%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}}$	43.7%	45.7%	36.0%	49.6%	56.5%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	125.5%	128.5%	136.8%	147.9%	166.8%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	88.5%	89.0%	82.5%	89.2%	90.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91.7%	87.8%	81.9%	70.6%	56.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.5%	30.7%	39.7%	39.7%	45.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	41.8%	44.4%	65.7%	65.8%	83.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	120.7%	107.0%	142.8%	113.9%	86.3%

12) 令和元年度財産目録

I 資産総額	11,566,465,594円
内 基本財産	10,500,383,020円
運用財産	1,066,082,574円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	5,272,660,513円
III 正味財産	6,293,805,081円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	17,661.51㎡	1,803,981,158円
建物	21,193.40㎡	3,917,499,908円
図書	132,833冊	609,619,291円
教具・校具・備品	11,702点	1,326,642,430円
その他		2,842,640,233円
2 運用財産		
現金預金		862,878,671円
その他		203,203,903円
3 収益事業用財産		0円
資産総額		11,566,465,594円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,569,949,000円
その他		1,807,853,603円
2 流動負債		
短期借入金		143,352,000円
その他		1,751,505,910円
負債総額		5,272,660,513円
正味財産(資産総額－負債総額)		

